



KPMGジャパン Our Impact Plan

2023

May 2023



Highlights

Governance

Our Impact Plan Governance Structure

を組成

公正な社会の構築

- Women Corporate Directors (WCD)を支援
- 日本公認会計士協会などの委員を担い、健全な資本市場の発展に貢献

定期的な倫理・コンプライアンスに関する継続的な

啓発活動

People

Inclusion, Diversity & Equity (IDE) 推進を強化するため、

IDE Steering Committee

を新設

女性活躍やLGBTQ+Ally、クロスカルチャーをテーマにした

社内ネットワーキンググループ

を後押し



※1



※2



※3



※4



※5

※1、2 KPMGジャパン ※3 あずさ監査法人 ※4 KPMG FAS ※5 KPMG税理士法人、KPMGコンサルティング、KPMG FAS

Planet

オフィスにおける
使用電力を

100%再生可能 エネルギー由来に

業界初となる

内部炭素価格 (ICP)

を導入

情報発信を加速

気候変動に関する

- Sustainable Value Insight動画シリーズ

Prosperity

知見を活かした教育支援

- 財務経理女性リーダー育成セミナー
- キャリア教育プログラム
- Global Cyber Day 2022
- スタートアップとビジネスイノベーション講座

社会課題解決のパートナーシップ



Our Purpose 【私たちの存在意義】

「社会に信頼を、変革に力を」 Inspire Confidence. Empower Change.

私たちは、高品質な業務遂行を通じ、情報の信頼性を確立するとともに、良き変革を促し、公正な社会の実現と、経済の健全な発展に寄与します。

私たちは、健全かつ誠実に事業を行う企業等との関係を大切に、社会からの期待に応える業務を通じて自らの責任を果たし、すべての重要なステークホルダーから信頼に値すると認められる存在であり続けなければならないと考えています。

私たちの「パーパスステートメント」については、KPMG Japan Our Storyにて詳細を解説しています。

<https://kpmg.com/jp/ja/home/about/our-story.html>

Our Values 【私たちの行動指針】

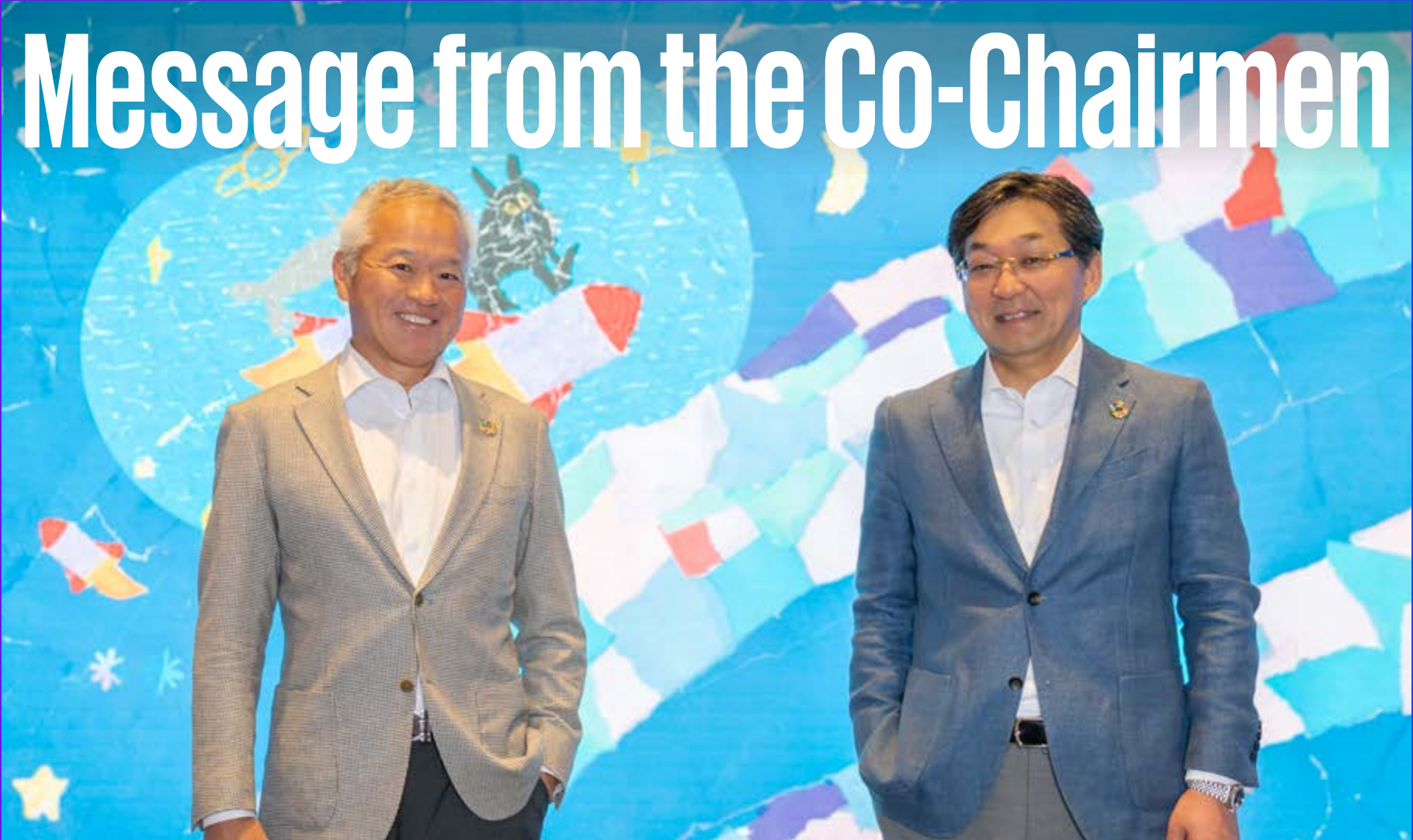
- Integrity** 誠実に行動する
- Excellence** 自己研鑽を重ね、高品質なサービスを提供し続ける
- Courage** 正しいことを追求し、新たな価値創造に果敢に挑む
- Together** 互いに尊重し合い、多様性を強みに変える
- For Better** 未来を見据え、社会の発展に寄与する

Our Vision 【私たちの目指す姿】

The Clear Choice

私たちは、卓越したサービスを提供し続けることにより、社会、クライアント、組織員から、常に選ばれる存在であることを目指します。

Message from the Co-Chairmen



共同チェアマン 知野 雅彦

共同チェアマン 山田 裕行

Message from the Co-Chairmen

クライアント、社会、従業員からの期待に応え続けるために

持続可能な社会に向けた行動が求められる時代において、私たちは公正な社会の実現と経済発展に貢献します

2022年から2023年は、世界的なパンデミックを経て新しい価値観や行動様式が根付き始め、新たなイノベーションが進みました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻や台湾有事など一連の地政学リスクの顕在化や、パキスタン洪水やトルコ南東部大地震などの大規模自然災害の発生により、国家間の不平等や人種的不公平が特定の人の生死に関わるといった現実が改めて露呈しました。日本においても異常気象が続いているほか、歴史的な円安水準やウクライナ侵攻開始後の資源価格の高騰などによる物価高がビジネスや生活を直撃するなど、将来に対する不安は拡大しています。私たちには、サステナブルな社会に向けた確実な行動が求められています。

KPMGジャパンは従来より、公正な社会の実現と経済発展に貢献する役割を担ってきました。現在の不安定・不確実な世界において、社会が直面している重要かつ複雑な課題の解決に貢献するために、私たちはさらに大きな責任を果たしていかなければなりません。私たちは、Our Purpose (存在意義) である「Inspire Confidence. Empower Change. 社

会に信頼を、変革に力を」に基づき、あらゆる活動で世界により大きなポジティブインパクトを与えていきたいと考えています。そして、私たちのビジョンである「The Clear Choice」つまり、卓越したサービスを提供し続けることにより、社会、クライアント、組織員から、常に選ばれる存在であることを目指します。

Our Impact Planレポートを通じて、社会課題の解決に向けた取組みを発信します

KPMGは、グローバル全体で、私たち自身の環境、社会、ガバナンス (ESG) への取組みを1つの傘の下にまとめ、「Our Impact Plan」として推進しています。この度KPMGジャパンでは、このOur Impact Planの4つの重要領域、つまり、Governance、People、Planet、Prosperityにおける私たちのコミットメントと行動を明確にしたOur Impact Planレポートを発行しました。本レポートのなかで、私たちはKPMGがグローバル全体で取り組むCollective Action Plan (共同行動計画) のロードマップに基づく取組み、および国内の社会課題の解決に向けて私たち自身が従来から継続してきた取組みについて説明しています。それだけでなく、私たちが今後さらに注力していくべき課題についても、現在の進捗状況をオープンに報告しています。

そして、私たちは組織として、また組織に属する一人ひとりが、日々の業務や活動を通じて信頼を築き、サステナブルな成長を実現する努力を重ねていきます。私たちは、Our Valuesの重要な構成要素であり、私たちの価値観の中心になっている「For Better (未来を見据え、社会の発展に寄与する)」を貫き、KPMGが持つ専門知識、最先端のテクノロジー、熱意にあふれグローバルに連携する多様な人材がもたらすバリューをクライアントや社会に提供し、すべてのコミュニティを豊かにする活動に貢献します。そしてそれを加速するために、ビジョンを共有できる他の組織と、社会課題解決のために協働していきます。

社会にポジティブインパクトを与える取組みを継続します

私たちは、KPMGのメンバーがどのように変わるとどのような成果を生み出すのか、クライアントの信頼と変革を支援することでクライアントの価値をどのように高められるのか、そして社会にどのようなポジティブインパクトを与えられるのかを成功の尺度としています。私たちはその成果を評価するため、目指すべき方向を定め、現在の進捗を測定し、ギャップを埋めるための努力を続けてまいります。

Contents

Governance p7

- **パーパスを基軸としたビジネス**
サステナブルな経営基盤の構築・維持
高品質な業務遂行
- **誠実性、透明性、責任ある行動**
法令を遵守し、社会全体の利益を追求する
- **人権**
人権の尊重

People p12

- **Inclusion, Diversity & Equity (IDE)**
信頼に基づくインクルーシブな組織文化の創造
- **健康とウェルビーイング**
KPMGで働く人々の心身の健康を守り、生産性を向上
- **継続的学習**
継続的に学ぶ組織の構築

Planet p21

- **脱炭素**
2030年までに炭素排出量ネットゼロを実現
- **気候変動リスク**
気候変動の影響に関する情報発信とソリューションの提供
- **自然および生物多様性**
ネイチャー・ポジティブな未来の構築

Prosperity p27

- **社会・経済に対するポジティブインパクト**
教育支援により社会を変える
社会課題を解決するコミュニティとの協働

▶▶▶ **スポーツが持つチカラを活かす**

Governance

私たちのすべての行動は、パーパスと行動指針を基軸にしています。
私たちは責任と自覚を持って、正しいことに正しい方法で取り組みます。

■ パーパスを基軸としたビジネス

サステナブルな経営基盤の構築・維持
高品質な業務遂行

■ 誠実性、透明性、責任ある行動

法令を遵守し、社会全体の利益を追求する

■ 人権

人権の尊重



パーパスを基軸としたビジネス

私たちは、「社会に信頼を、変革に力を」をパーパスと定めています。

これは、私たちが長い歴史のなかで果たしてきた、公正な社会の実現と経済発展に貢献するという役割を基軸に据えたものです。

このパーパスに基づき、私たちは財務パフォーマンスと社会的パフォーマンスを統合させる事業基盤を構築することで、クライアントやKPMGメンバー、そして社会のために、より豊かな未来の創造に力を尽くします。

サステナブルな経営基盤の構築・維持

パーパスの共有

私たちのOur Purpose（存在意義）とOur Values（行動指針）は、私たちが組織として何を大切にしているかを示したものです。新年度開始にあたって、全メンバーが参加する「KPMGジャパンキックオフイベント」をはじめ、あらゆるイベントやミーティングにおいて、パーパスの重要性を伝え、パーパスと戦略を紐づけた説明によって、その意義の浸透を図っています。これにより、メンバー一人ひとりがパーパス実現に向けて、自らの責任を自覚し、変化に挑み続けます。



KPMGジャパン キックオフイベント

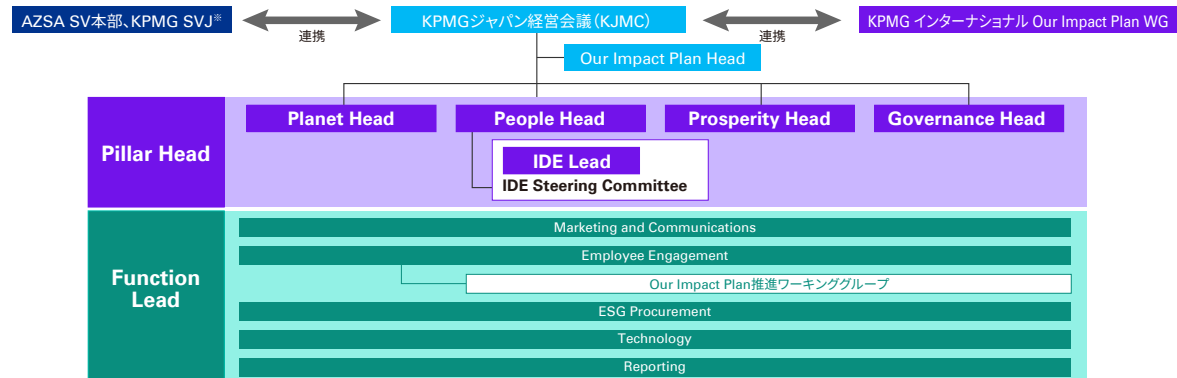
One Firm体制

KPMGは、Multi-Disciplinary Firm Model（アカウンティングファームが監査、税務、アドバイザリー業務を総合的に提供するビジネスモデル）を強みとし、社会に貢献します。また、効果的かつ適切な統制がとれた経営執行体制で運営するため、KPMGジャパンは主要なメンバーファームの代表で構成されるKPMGジャパン経営会議（KPMG Japan Management Committee, KJMC）を設置し、経営の重要事項について協議・決定しています。

ESGガバナンス体制

ESGに関するガバナンス体制としては、Our Impact Plan Governance Structureを組織し、Governance、People、Planet、Prosperityの4つの重要取組み領域のヘッドに加え、ESG ProcurementやReporting機能などのリーダーを任命し、組織横断で推進しています。また、すべての重要なESG戦略は、KJMCによる審議によって承認されます。

Our Impact Plan Governance Structure



※あざさ監査法人サステナブルバリュー本部、KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

パーパスを基軸としたビジネス

高品質な業務遂行

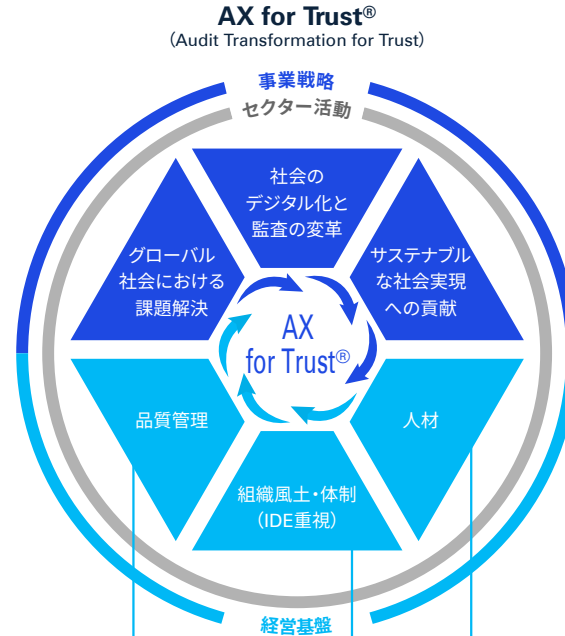
AX for Trust®

監査業務を担うあずさ監査法人は、監査クライアントに対する社会や資本市場からの「信頼」を第一に考えています。監査品質がすべての信頼の基礎であると自覚し、最重要課題としてその徹底した追求を行っています。「AX for Trust®」のコンセプトのもと策定された監査事業戦略を支える経営基盤として、品質管理、人材、組織風土・体制の整備に注力しています。詳細は、監査品質に関する報告書であるAZSA Qualityをご参照ください。

<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2022/jp-azsa-quality-202223.pdf>

品質管理

- コンプライアンスの徹底に向けた体制の整備・運用
- 独立性に関する規定や制度の整備・運用、研修、モニタリング
- 情報セキュリティ体制
- 組織的な品質管理体制
- 新規契約および更新時のリスク評価
- グローバル共通の監査メソドロジー
- 審査制度の設計・運用
- デジタル化に対応する監査変革



組織風土・体制

- 最高決議機関である社社会、経営／執行機関、監督・評価機関からなるガバナンス体制
- 経営監視委員会による経営機能の実効性評価
- 公益監視委員会による監視
- 多様な人材が活躍する職場環境の整備

人材

- Off-JT、OJT、Opportunity（幅広い業務機会の提供）による人材育成
- デジタル人材、グローバル人材、サステナビリティ報告保証対応人材の育成
- セクター人材の育成

責任ある税務慣行の推進

税務業務を担うKPMG税理士法人は、KPMG Global Tax Principlesに基づき、法律に従って誠実に行動し、高品質な助言を提供することにコミットし、企業の責任ある税務慣行の推進を支援することで、社会から「選ばれる存在」であり続けようとしています。

企業の責任ある税務慣行の推進の一環として、KPMG税理士法人は、経済産業省の委託事業や日本経済団体連合会の国際租税研究会といった団体へ税務の専門家として参加しています。活動例として、税務セミナーやワークショップの開催、経済成長戦略構築における国際税制度等に関する調査研究事業への参画などがあります。

これらの活動を通じ、今後もクライアントや社会に対して責任ある税務慣行の推進に貢献していきます。

誠実性、透明性、責任ある行動

法令を遵守し、社会全体の利益を追求する

業務受嘱方針

信頼は、私たちの存在の根幹です。私たちは、企業やマーケットの信頼性を高める役割を果たすと同時に、私たち自身もクライアントや社会から信頼される存在であり続けなければなりません。そのため私たちは、公正性・公益性を重んじる共通の価値観と、それを実践する仕組みを重要な事業基盤の1つとしています。

私たちは、アカウンティングファームとして監査の独立性を守るとともに、適切なクライアントおよび業務を受嘱し、サステナブルな経営に取り組んでいます。これを実現するために、グローバルで定められた業務の受嘱方針に則った強固な統制環境を整備するとともに、的確なプロセスを設計・運用しています。KPMGメンバーファームは、すべての業務開始にあたって、グローバルなシステム「センチネル」を用いた独立性および利益相反の確認手続きなど、独立性阻害や利益相反を適切に監視する仕組みを構築しています。また、業務の新規受嘱・契約更新に関する方針と手続きを定め、潜在的なリスクや倫理上の問題を識別・評価しています。

倫理行動規範

倫理および誠実性は、私たちがクライアントや社会から信頼を得る行動の核をなすものであり、私たちはメンバー一人ひとりにその実践を求めています。KPMG

ジャパンの各メンバーファームは、KPMGメンバーに求める倫理観を明文化した「倫理行動規範」を定めています。さらに、その遵守を徹底するため、定期的な倫理・コンプライアンス研修の実施やメールマガジン等による啓発活動に取り組んでいます。

倫理行動規範では、「法令等の社会的規範及び内部規律を厳正に遵守するとともに、違反行為を見逃さないこと」を行動指針として明確に規定しています。また、「適切な第三者のみと業務を実施すること」を定めており、Our Valuesに掲げる私たちの倫理基準に合致しない第三者との取引は行わないこととしています（行動指針の文章はいずれもあずさ監査法人の行動指針の例）。加えて、再委託先やサプライヤーなどの取引の開始前に、監査の独立性や情報セキュリティなどを含むリスク評価のプロセスを整備・運用しています。

意見を安全に発することができる風土

私たちは全員が高い倫理観で業務に取り組むことができるよう、率直な意見を安全に発することができる風土を醸成しています。不安や妨害を感じる雰囲気なかでは、気づいたことを口に出せず、誤った判断を是正する機会を逃してしまうリスクがあります。私たちは、組織が正しいことに正しい方法で取り組むため、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、一人ひとりが情報提供者となる

ことができる仕組みを構築しています。また、これらの通報制度で収集した情報に関連して、報告者に対する報復は認めないという確固たる原則を定めています。

公正な社会の構築への貢献

私たちは監査や税務業務を通じた公共の利益のための活動だけでなく、公正な社会の構築に幅広く貢献しています。KPMGでは、世界各国の女性取締役によるグローバルネットワークであるWomen Corporate Directors (WCD) を支援しており、KPMGジャパンにおいても、WCD発足時からその活動を支援しています。

FASは2022年、一橋大学大学院経営管理研究科（一橋ビジネススクール）経営管理専攻 金融戦略・経営財務プログラムにおいて、「M&Aと事業再生の実践」の寄付講座を提供しました。同専攻がミッションとして掲げるLeadership、Innovation、Integrityを実現するために提供している授業の1つとして、社会から求められている「高い視点と深い洞察に基づく経営者」の育成に貢献しています。

また、2022年、あずさ監査法人において40名以上が、日本公認会計士協会、公益財団法人財務会計基準機構、企業会計基準委員会、サステナビリティ基準委員会、IFRS財団に常勤の出向者や委員として、会計・開示制度の確立を通じた健全な資本市場の発展に貢献しました。

人権

人権の尊重

いかなる人権侵害行為も許さない

私たちは倫理行動規範のなかで、人種、民族、障がい、性別、性的指向、性自認、信仰、思想、学歴等による差別等、いかなる人権侵害行為も許さないことを謳っています。また、差別行為などの人権侵害行為が発見された場合、その事実関係を調査し、対応策を講じることを約束しています。また、人間性を尊重し、明るく公正な組織風土を醸成、安全かつ良好な執務環境を確保することは、一人ひとりが能力を発揮してやりがいを持って働くために不可欠であると認識しています。さらに、私たちはKPMGメンバー以外のステークホルダーの人権を尊重する取組みにも注力していきます。



People

私たちはOur PurposeとOur Valuesに基づき、思いやりのあるインクルーシブなKPMG組織文化を創造します。

■ Inclusion, Diversity & Equity (IDE)

信頼に基づくインクルーシブな組織文化の創造

■ 健康とウェルビーイング

KPMGで働く人々の心身の健康を守り、生産性を向上

■ 継続的学習

継続的に学ぶ組織文化の構築



People

Our Purpose実現のためのPeople施策の重要性

私たちにとって、「変化する社会に直面するクライアントに対し、専門的な立場から価値向上を実現するインサイトを提供するプロフェッショナル」こそが最大の資本です。

そして、私たちはその大切な資本であるKPMGメンバー一人ひとりが、目指すキャリアに向かって継続的に成長し、長期にわたって活躍できる組織作りを重要課題と位置づけています。

社会からの信頼と期待に応えるだけでなく、私たちはKPMGを構成するメンバーからも信頼され、従業員エンゲージメントの高い組織を作るため、人的資本への戦略的な投資を遂行します。

さらに、インクルーシブな組織文化の醸成、ウェルビーイングを実感できる働き方への改革、継続的かつ効果的に学べる基盤構築とプログラム整備・運用に、今後も注力していきます。



Inclusion, Diversity & Equity (IDE)

なぜDEIではなくIDEなのか。 ～KPMGが目指すIDE

KPMGジャパンでは、一般的な略称であるDEI (Diversity, Equity & Inclusion) の順番を IDE (Inclusion, Diversity & Equity) に置き換え、

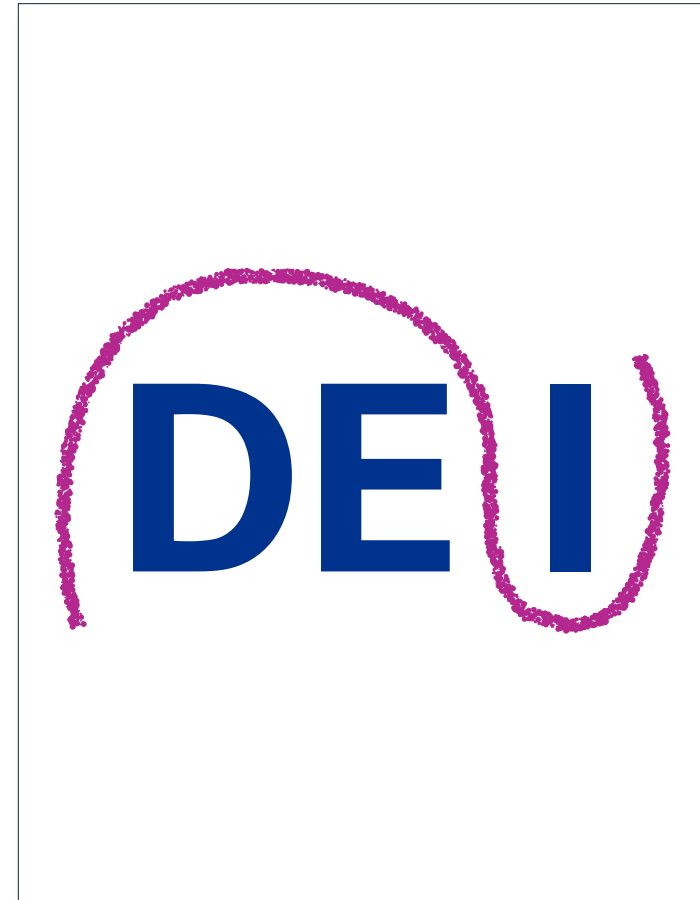
InclusionをBelonging、つまり“自分の居場所はこちらにある”と定義しています。

不確実性の高い現代において、多様な専門性、異なる経験から生まれる視点や価値観を持つ構成員の存在 (Diversity) は必要不可欠です。

そして、Diversityという“状態”がある前に、働く一人ひとりが「自分の居場所はここにある」と感じ、心地よく働くことができる“環境”があつてこそ、成り立つと考えます。

KPMGは、このIDEの考え方を前提として、私たちのパーパスである

「社会に信頼を、変革に力を (Inspire Confidence. Empower Change.)」を実現し、業務提供を通じて社会、クライアント、構成員に価値を提供する、常に選ばれる存在であること (The Clear Choice) を目指しています。



IDE

信頼に基づくインクルーシブな組織文化の創造

KPMGジャパンとしてのIDE推進をより強化、加速するため、2022年にKPMGジャパンのIDE推進体制を刷新し、KPMGジャパン IDE Steering Committeeを新設しています。

私たちは、KPMGジャパンで働く一人ひとりがKPMGにもたらす多様で独自の経験、文化、アイデンティティ、考え方を受け入れ、尊重することで、協力的でオープンかつインクルーシブな環境を目指しています。KPMGジャパンは、株式会社JobRainbow主催のダイバーシティ&インクルージョン（以下、D&I）に取り組む企業を認定する日本最大のアワード「D&I Award 2022」において、最高ランクの『ベストワークプレイス』に認定されました。

この認定の基準は、世界的に高い水準でD&I推進に取り組む企業であること、そして企業文化の醸成および社員一人ひとりがD&I推進を担う一員として積極的に活動し、サービスや事業、企業組織のあらゆる側面でD&Iの理念が反映され、社外にも浸透していることとされています。KPMGジャパンは、「高品質なサービスの提供をもってクライアント・社会に貢献する」という共通の目標に向かって、お

互いの多様性を認め、活かし合いながら、高い能力を発揮することを目指しており、その取組みが評価されたものです。

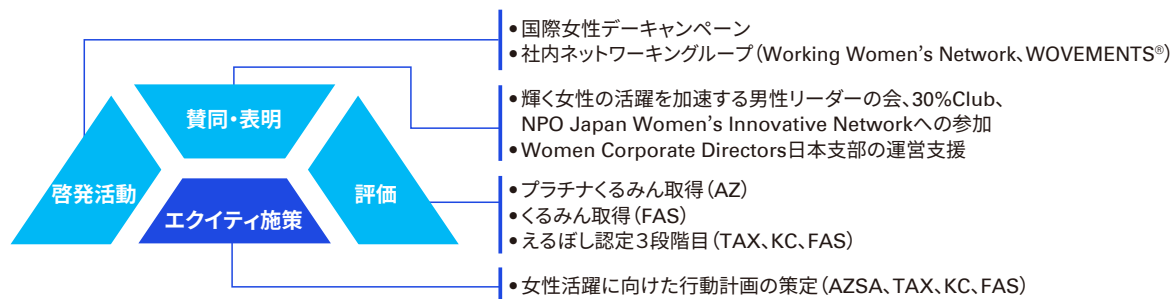
女性活躍

私たちは、すべての女性が高いモチベーションを維持しながら能力を最大限に発揮し、多様なキャリアを経験しながら個性を磨き、自己成長を促進するための各種施策を実施しています。2023年3月の国際女性デーに合わせて開催された社内キャンペーンでは、3日間にわたり社外講師を招いた講演イベント等を開催し、多くの男性も参加しました。その他、社内ネットワーキンググループのWorking Women's NetworkやWOVEMENTS®がイニシアチブをとり、社内セミナーを開催するなど、誰にとっても働きやすく能力を発揮できる職場作りを行っています。

女性活躍を推進するには、インクルーシブな職場環境作りや育児参加等に関する男性の意識改革だけでなく、育児休業制度の取得推進をはじめとした雇用環境の整備が不可欠です。私たちは男性の育児休業取得率の向上や、輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会への賛同など、社会全体の女性活躍にインパクトを与える活動も行っています。

女性活躍に向け、あずさ監査法人は「次世代育成支援対策実施状況」を、また、KPMG税理士法人、KPMGコンサルティング、KPMG FASの各社は「一般事業主行動計画」を、厚生労働省の「両立支援のひろば」にて公開しています。あずさ監査法人は「プラチナくるみん」を、KPMG FASは「くるみん」を取得し、KPMG税理士法人、KPMGコンサルティング、KPMG FASは「えるぼし認定」の三段階目を取得しています。

※WOVEMENTS®は、KPMGコンサルティングの日本における登録商標です。



IDE

信頼に基づくインクルーシブな組織文化の創造

LGBTQ+

私たちは、LGBTQ+への理解を深め、SOGI (性的指向と性自認)に関わらず、一人ひとりが自分にプライドを持ち、自分らしくパフォーマンスを発揮できる企業を目指しています。

これを実現するためには、組織としてLGBTQ+を支えていると実感することができる人事関連制度がきわめて重要な基盤となります。私たちは、婚姻の平等に対する賛同の一環として、結婚休暇・配偶者出産休暇・忌服休暇、慶弔金および見舞金の支給、単身赴任手当等の人事関連制度に関する規程および福利厚生制度の一部において、法的制約のあるものを除き、配偶者の定義に同性婚の相手方を含むものとして、2018年に改定を実施しました。なお、KPMGジャパンでは、米国をはじめとする各国の在日商工会議所が合同発表した、婚姻の平等に

関する意見書に賛同を表明しています。また、日本国内における婚姻の平等 (同性婚の法制化) に賛同する企業を明示するキャンペーン「Business for Marriage Equality (BME)」に、発足時より賛同を表明しています。

私たちは、インクルージョンの実現に向け、従業員ネットワークの1つである「LGBTQ+Ally」を大事にしています。Ally (アライ) とは、LGBTQ+の社会的課題に対して興味を持ち、何に困っているのか知りたい、当事者が抱える不安がなくなるように一緒に考えたいという想いを持つメンバーです。当事者とAllyで構成される従業員ネットワークは、関連情報やイベントの案内などを定期的に発信しています。

さらに、KPMGジャパンは、LGBTQ+の就活生との交流イベント「Diversity Career Forum」(ダイバー

シティに取り組む企業と、自分らしく働くことを願う学生・就活生・求職者・社会人が一同に集うキャリアカンファレンス)へ参加しました。また私たちは、Tokyo Rainbow Prideパレードや東京国際レズビアン&ゲイ映画祭の「レインボー・リール東京」に協賛しています。「レインボー・リール東京」においては、性的マイノリティに関する理解促進を目的に、映画チケットプレゼントキャンペーンを実施しました。

前述の活動などを通じた、セクシュアル・マイノリティに対する理解促進に向けた各社での取組みが評価され、KPMGジャパンは、LGBT等の性的マイノリティに関する評価指標「PRIDE指標※」において、2022年に「ゴールド」を受賞しました。

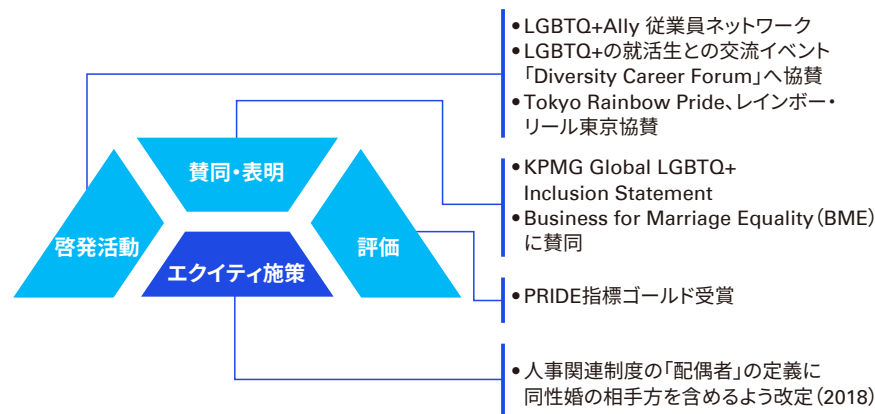
※PRIDE指標とは、2016年に、任意団体「work with Pride」が、企業・団体等の枠組みを越えてセクシュアル・マイノリティが働きやすい職場作りを日本で実現することを目的とした、日本初の職場におけるLGBTQなどへの取組みの評価指標です。



LGBTQ+Allyステッカーによる社内啓発活動



東京レインボープライド2023



IDE

信頼に基づくインクルーシブな組織文化の創造

障がい者活躍推進

私たちは、働く意欲のある障がい者に一人ひとりの能力適性に見合った職場を提供し、働く喜びと成長を実感できるよう環境整備に努め、安定した就労を実現することにより、社会的自立を支援しています。

あずさオフィスメイトは、あずさ監査法人の特例子会社として、知的障がいを持つ職員が中心となり、外部向けセミナー開催の準備、各種資料・書類印刷・製本、経理伝票の仕分け・ファイリング、中古文房具再利用のための仕分け・発送、名刺印刷、文房具補充などの業務に携わっています。

ほかにも、KPMGジャパンのオフィス内に職員がマッサージを受けることができる「リラクゼーションルーム」を設置しています。リラクゼーションルームでは、あん摩マッサージ指圧師免許等の国家資格を取得した視覚障がいを持つ職員が、ヘルスキーパーとなって施術を行っています。またハローワー

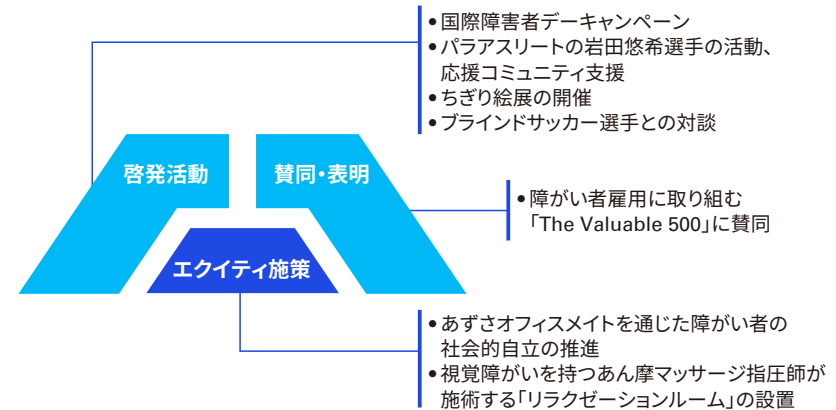
ク、盲学校などと連携して、新卒採用にも注力しています。

KPMGジャパンでは、社内啓発も積極的に推進しています。2022年12月3日の「国際障害者デー」に合わせた社内キャンペーンとして、イントラネットに特別企画サイトを開設し、障がい者スポーツ（陸上競技）選手である岩田悠希選手（あずさオフィスメイト所属）の仕事や陸上に取り組む姿勢を紹介する記事を掲載しました。また、あずさオフィスメイトの職員がそれぞれの感性を活かして制作した「ちぎり絵」のオンライン展覧会に加え、特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会の専務理事およびブラインドサッカー男子日本

代表選手とKPMGメンバーが行った対談の様子を掲載しました。

KPMGは、グローバルで障がい者雇用推進に取り組む「The Valuable 500[※]」の趣旨に賛同し、2021年5月より署名者となっています。

※The Valuable 500は、世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で発足した、障がい者が社会、ビジネス、経済における潜在的な価値を発揮できる改革に世界500社のビジネスリーダーが取り組むことを目的とした、世界的なネットワーク組織です。



あずさオフィスメイトのスタッフによるPC入力



あずさオフィスメイトのスタッフによる中古文房具の仕分け



リラクゼーションルーム



ブラインドサッカー寺西選手との対談

IDE

信頼に基づくインクルーシブな組織文化の創造

クロスカルチャー

KPMGジャパンには、世界各国からプロフェッショナルが集まり、国籍に関わらず1つのチームとしてクライアントへ価値を提供しています。より効果的なチームビルディングができるよう、外国籍社員が講師となって出身国の文化を伝え、話し合う機会を設けるなど、多様な文化を理解するための活動をしています。各国の文化や慣習を理解することは、ビジネスにおいてもイノベーションをはじめとした新しい価値を生み出す助けとなります。さらに、オンライン学習ソリューション「KPMG Culture Wizard」を提供しており、これによってe-learningやビジネススキルに関するクイズ、150以上の国と地域の文化に焦点をあてた自己評価等のアセスメントツールなどを通じて楽しみながら、グローバルマインドセットの向上に努めています。

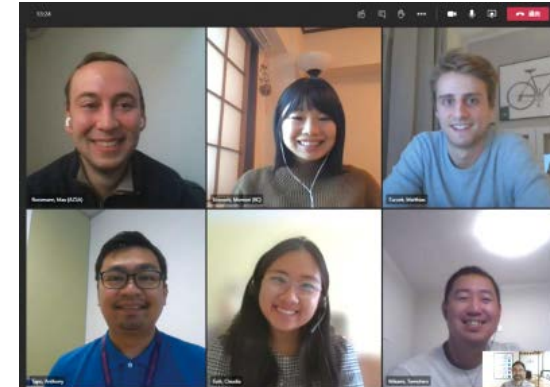
また、従業員ネットワークのKPMG Japan International Communityでは、国内外のKPMGメンバーがつながり、英語・中国語・日本語を教え学び合っています。KPMGジャパンのメンバーは、

このネットワークへの参加を通じて、言語だけでなくこれまでなじみの薄かった文化に触れ、自己成長を図っています。

外国籍社員の比率	国籍数
4.2%	38カ国

KPMGジャパン、2023年1月1日時点の実績値

私たちは、倫理行動規範において、あらゆる人種主義や差別を許容しないと表明しています。また、毎年3月21日の国際人種差別撤廃デーにあわせ、グローバル全体で実施している啓発キャンペーンに日本からも参加しています。私たちは、このようなイベントを通じて一人ひとりによるアライシップと、個人レベルの実践的行動を後押ししています。



KPMG Japan International Community

健康とウェルビーイング

KPMGで働く人々の心身の健康を守り、生産性を向上

私たちは、KPMGメンバー一人ひとりがウェルビーイングを実感しながら、プロフェッショナルとして長期的に活躍し続けられる、働きやすい職場環境作りを行っています。

新しい働き方への対応と両立の支援

新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活や業務を大きく変えました。社会や個人の環境や価値観の変化も踏まえ、私たちは、常に一人ひとりが成長し、高いモチベーションを維持することで、それぞれが目指すキャリアを実現するための働き方を追求しています。

私たちは主にオフィス、自宅、クライアント先のいずれかを就業場所としていますが、その日の業務内容に応じて、業務目的の達成に最適な勤務場所を選ぶ、働き方の多様化に柔軟に対応しています。また、就業時間についてもフレキシブル・ワークプログラムを整備し、出産・育児・介護等と仕事の両立を支援しています。場所と時間の2軸から、誰もが安心して業務に集中し、効率性と生産性を向上できる働き方を実現していきます。

プロフェッショナルが長期的に活躍するためには、両立に困難を感じている本人に対する制度のみでは不十分です。私たちは、男性が育児休業やフレキ

シブル・ワークプログラムを利用しやすい環境を整備し、管理職を対象とした研修を通じて意識変革を促すなど、制度を効果的に運用するための必要な措置を講じています。

心身の健康の支援

私たちは、KPMGメンバーの心身の健康が最優先されるべきであり、組織的に必要なサポートを受けられるようにしなければならないと考えています。そのため、私たちはメンタルヘルスおよびウェルビーイングに関する支援を提供しています。外部専門カウンセラーによるカウンセリング制度、「女性の健康セミナー」や「マインドフルネス研修」はその一環で、セルフケアや管理職によるケアだけに依拠せず、組織内産業医や看護師、外部のEAP (Employee Assistance Program) を活用したケアなど、幅広くKPMGメンバーの身体的・精神的健康を守る制度を整備しています。また、健康保険組合が用意する「健康増進と生活習慣改善を目指す参加型保険事業」に多くのKPMGメンバーが参加

し、対象期間のウォーキング歩数を登録したり、毎日の生活習慣を正しく理解する動画コンテンツを視聴しています。KPMGコンサルティングでは、自社開発のWalking Chainアプリを導入し、歩数に応じて得られるThanksポイントを感謝の気持ちとして同僚に送る仕組みを運用しています。



継続的学習

継続的に学ぶ組織の構築

私たちは、目まぐるしく変化する社会と対峙するクライアントに対して価値を提供し続けるために、一人ひとりが常に新たなナレッジやスキルセットを習得することが必要不可欠であると考えています。もちろん、個々人のプロフェッショナルとしての自覚と向上心が大切であることは言うまでもありませんが、それだけではなく、その環境を組織的に整備・維持することは、きわめて重要な課題です。これに対し、OJT、Off-JT（研修）、Opportunity（適切な業務機会の提供）を通じた人材育成を行っており、なかでも継続的学習を効果的に行うための環境として、以下のようなOff-JT基盤やプログラムを整備しています。

継続的学習を可能とする基盤の提供

私たちは、効果的な継続的学習をするための基盤として、学習ポータル「ELMS」を導入しているほか、2022年にKPMGジャパンの主にアドバイザリー業務に従事するプロフェッショナル向けに、組織横断でより効率的に有用な研修を提供するプラットフォーム「KPMG Japan Advisory Academy」を立ち上げました。また、社内の研修プラットフォームだけでなく、外部の研修プログラムの提供会社と契約し、より幅広く最新の知識を得られる学習環境を整備しています。

成長をサポートする魅力的なプログラムの提供

私たちの研修プログラムは、倫理、コンプライアンス、情報セキュリティ、監査・税務従事者向けのプログラムのほか、グローバルスキルやデジタルスキルなど、各種テクニカル・ソフトスキルの習得に関する研修で構成されています。OJT・Off-JT検討委員会が、各年度の人材育成施策のテーマおよび人材育成基本計画を策定し、育成プログラムを企画しています。各部署で選任された人材育成担当パートナーは、人材育成基本計画を承認するとともに、各部署において育成プログラムを展開する責任を負っています。また、KPMG Japan Advisory Academyは、KPMGジャパン全体のマーケティ

ングやアドバイザリー企画を担うあずさ監査法人のClients&Markets部内にアドバイザリーアカデミー推進室を新設し、プログラムの開発を行っています。



Planet

環境への影響を低減し、
より持続可能で強靱な未来を構築します。

■ 脱炭素

2030年までに炭素排出量ネットゼロを実現

■ 気候変動リスク

気候変動の影響に関する情報発信とソリューションの提供

■ 自然および生物多様性

ネイチャーポジティブな未来の構築



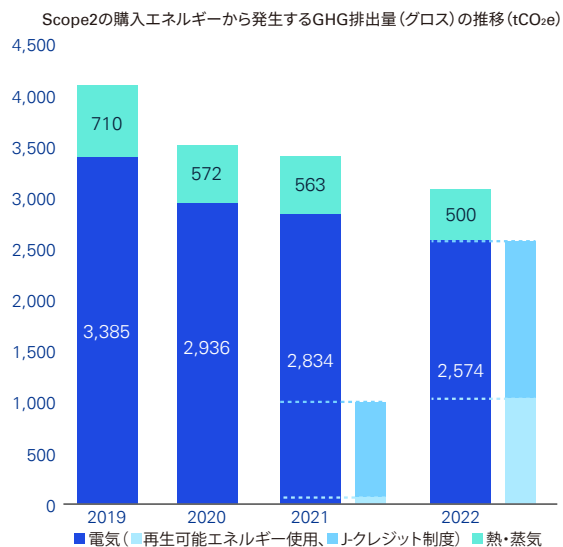
脱炭素

「環境」はすべてのコミュニティを支えています。私たちは、その基盤である地球環境をより良い状態にすることを自らの責務と自覚しています。KPMGジャパンは、KPMGがグローバル全体で掲げる「2030年までに炭素排出量ネットゼロ」という目標達成のため、ネットゼロ・ジャーニーを描き、購入電力の再生可能エネルギーへのシフトとカーボンフットプリントの削減の施策を実施しています。

再生エネルギーへのシフト

KPMGジャパンは、オフィスにおける使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に転換する、あるいはオフィス移転の判断指標として再生可能エネルギーの導入状況を考慮するなどの施策を通じ、2022年に全国の事務所・オフィスの約4割に再生可能エネルギー由来の電力を導入しました。加えて、環境省の「J-クレジット制度」を活用し、再生可能エネルギー100%を達成しました。

再生可能エネルギー100%



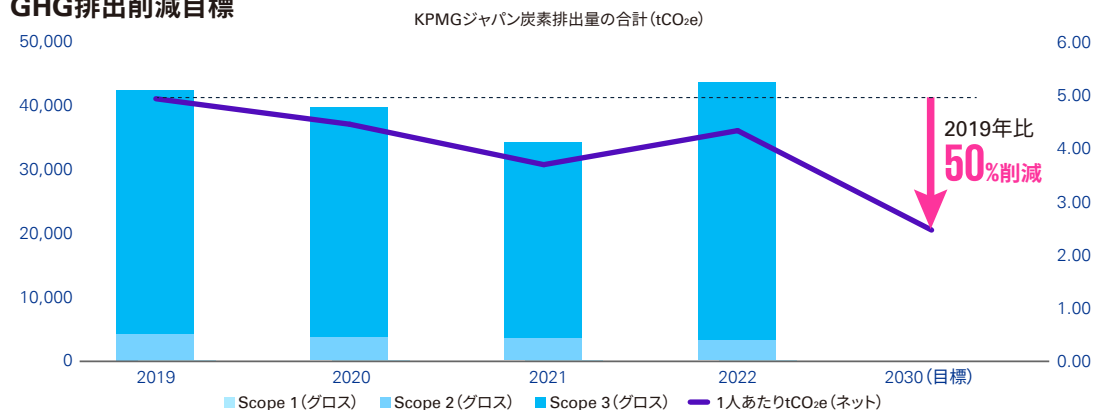
カーボンフットプリントの削減

(GHG排出を2030年までに2019年比50%削減)

ネットゼロ目標に不可欠なカーボンフットプリントの削減に向け、私たちは1人あたりのGHG排出量を2030年までに2019年比で50%削減することを目標に掲げています。KPMGでは、2007年よりグローバルレベルでKPMG Global Green Initiativeを開始していますが、2020年、KPMGはグローバル組織としてネットゼロ社会への公正な移行を担う明確な役割を担うため、SBTの設定にコミットし、Scope 3の排出量 (特にサプライチェーンの排出量) を追加的に計上のうえ、ベース年度の2019年の排出量を再設定しました。

2022年のKPMGジャパンのカーボンフットプリントは、合計で43,031tCO₂eとなりました。また、1人あたりのGHG排出量は4.34tCO₂eで、2019年比12%の削減を達成しました。これは、紙・水の使用量やゴミ排出量の削減、出張の削減、リサイクル活動、ウォームビズ・クールビズの実施によるオフィスビルの電力利用削減などによる成果です。

GHG排出削減目標



脱炭素

カーボンフットプリントの削減

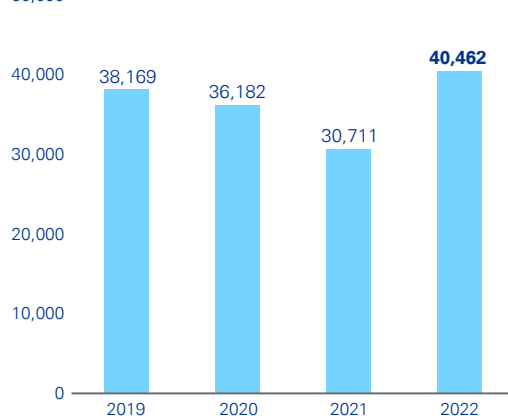
KPMG日本の排出量の内訳は、Scope 3が9割以上を占めています。そのうち、購買品が94%を占め、残りは出張に関わる排出が6%となっています。

購買品に係るGHGの排出削減施策としては、従来よりペーパーレス化、文具のリサイクル、環境対応商品の購入等に取り組んできました。今後は、さらなるGHG排出量削減に向けて、現在保有する備品等の効率的な利用・リサイクルなどによる循環の取組みを強化するとともに、購入が必要な備品はサプライヤーとの共創などによるGHG排出量削減を進めていく計画です。

また、出張に関しては、「KPMG日本 サステナブルトラベルガイド」を作成し、最適手段と行程の

GHG排出量 (Scope 3)

KPMG日本 Scope 3の炭素排出量 (tCO₂e)



設計、移動手段、宿泊、食事、廃棄物、クライアントとのコミュニケーションの各項目について、行動を選択する際の留意事項をとりまとめ、周知しています。新型コロナウイルス感染症拡大は経済・社会に甚大な影響をもたらしましたが、一方で移動制約のあるなかで、最新のテクノロジーを活用した生産性の高い働き方の研究が進みました。私たちは、このコロナ禍で得た環境影響の少ない働き方改革の成果を維持できるよう取り組んでいきます。

KPMG日本は、2022年10月に業界で初となるインターナルカーボンプライシング (ICP) を導入しました。GHG排出におけるScope 1 (直接排出)、Scope 2 (購入電力・冷暖房)、Scope 3 (間接排

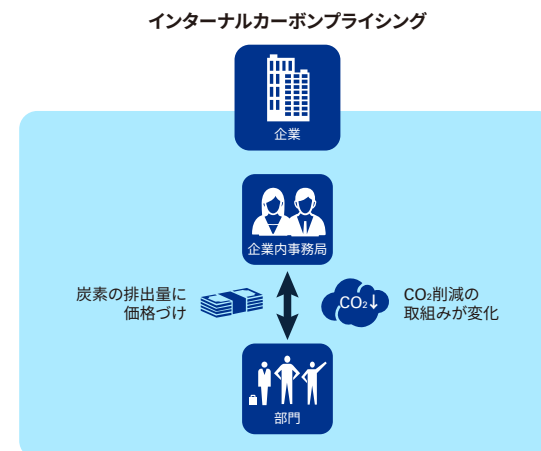
KPMG日本 サステナブルトラベルガイド



出) の内、出張に関わる飛行機・電車の利用および宿泊を対象に、排出するGHGに社内炭素価格を設け、課金を行い、回収した資金を社内ファンドとしてネットゼロ達成に必要な投資に活用します。これにより、脱炭素化を意識した事業判断の促進、およびKPMGメンバー一人ひとりの行動変革を目指します。

今後も引き続き、環境配慮を意識したオフィス運営、働き方改革の推進、ICPによる行動変革の促進を通じて、KPMG日本のメンバーがGHG排出を意識し、社会規範となる活動を継続していきます。

ICPの仕組み



気候変動リスク

気候変動の影響に関する適切な情報発信とソリューションの提供

KPMGジャパンは、地球の気候変動リスク問題に対し、気候変動の影響に関する情報とソリューションの提供を通じて、社会へ貢献します。

気候変動に関する情報提供

KPMGジャパンは、「サステナビリティ経営とは、サステナビリティ課題に表層的に配慮した経営ではなく、サステナビリティに関わる課題の経営（成果）への影響を判断に組み込み、いかに企業価値の向上を図るのかを熟慮した経営である」と考えています。そのため、私たちは、各種活動で得た知識や経験を整理し、サステナブル経営に取り組む方々に有用な情報を提供することを使命としています。KPMG サステナブルバリューサービス・ジャパン (SVJ) が提供しているSustainable Value Insight 動画シリーズもその1つです。当動画シリーズでは、サステナビリティ課題に関するインサイトを「概念編」「トピック編」「動向編」の3部構成で解説しています。気候変動への対応は待ったなしの状況であるにも関わらず、現状や影響が十分に正しく理解されず、企業や社会の取組みが迅速に進んでいない状況にあります。私たちは気候変動の影響をデータやファクトを用いて正確に伝え、今取り組むべき施策をインサイトとして提供しています。

また、Thought Leadershipやニューズレター、KPMGインターナショナルによる情報の邦訳など、企業経営に役立つ付加価値のある情報をタイムリーに提供しています。



Sustainability Value Insight 動画シリーズ (気候変動関連を一部抜粋)

トピック編	「気候変動はなぜすべての企業の経営課題か」 「気候変動と脱炭素」、他
動向編	「米国SECによる気候関連情報の開示に関する提案」 「IFRS® サステナビリティ開示基準 (ISSB基準) の公開草案」 「日本企業のTCFD提言に沿った情報提供の動向2021」、他

気候変動リスク

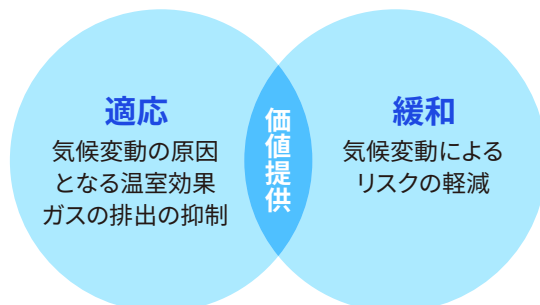
気候変動の影響に関する適切な情報発信とソリューションの提供

気候変動リスクに対応する 組織との協業

KPMGコンサルティングは、日本気象協会と共に、温室効果ガスの排出抑制と気候変動によるリスクの削減の両方に向けた、高度予測分析に基づく総合コンサルティングサービスを協業しています。

日本気象協会は、70年間で培われた気象ビッグデータの解析技術を持ち、国内外の高精度な気象予測を実施し、これらの気象予測をもとに商品需要予測事業の展開や環境影響評価（環境アセスメント）などのコンサルティングを行う企業です。両社が協業することによって、気候変動の原因となる温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」と気候変動によるリスクの軽減を目指す「適応」の両方に向けた新たな価値提供と実効性のある支援を実現することを目指しています。最近では、株式会社T&Dホール

高度予測分析に基づく価値提供



ディングスに対して、日本気象協会の気候変動予測データを用いて、2100年までの「水害による災害犠牲者数」・「熱中症搬送数・死亡者数」の将来予測を実施しました。本分析結果は、事業影響評価や情報開示、長期的なビジネス戦略や実行計画に活用されていく予定です。

近年、気候変動による激甚災害や経済的な損失が発生し、今後も温暖化の進行により一層深刻な被害が懸念されています。私たちが、企業における気候変動対策の変革を支援することにより、個人・社会全体の気候変動に対する意識および行動変革につなげていくことを目標に、今後も取り組みを続けていきます。

KPMGメンバーの意識改革

KPMGジャパンは、自然災害被災者への寄付や社内啓発キャンペーンを通じたKPMGメンバーの環境問題への意識改革に取り組んでいます。

私たちは、企業市民として社会の一員であることを自覚し、私たちが支えている社会および環境をより豊かなものとするために取り組んでいますが、気候変動の問題を解決するには一人ひとりの意識による行動変革が重要であることも認識しています。東日本大震災をきっかけとしてスタートした社内での年末募金は2022年に12回目となり、各KPMGジャ

パンメンバーファームからの同額のマッチングギフトを加え、東日本大震災の被災者の子どもたちや1年内に発生した国内の自然災害被災者の支援のために寄付を行っています。さらに2022年にはパキスタン洪水災害に対する寄付を行い、同時に気候変動がもたらす影響を再認識する社内啓発キャンペーンを行いました。これらを通じて一人ひとりが現状を正しく理解し、自らの行動を振り返る機会を作っています。



パキスタン洪水イントラネットページ

自然および生物多様性

ネイチャーポジティブな未来の構築

KPMGジャパンは、ネイチャーポジティブな未来の構築を目指し、意識・行動変革を中心にさまざまな活動を推進しています。

意識・行動変革を促進する活動の一環として、「プラスチック問題を考える」と題した課題意識の向上を図るための動画を配信しています。また、2022年6月の世界海洋デーに合わせて社内キャンペーンを実施し、啓発活動を行いました。

削減への取組みの一環として、クリアファイルや付箋などのオフィス用品を再利用しています。例えば、あずさオフィスメイトが残数枚の少ない付箋を集め、糊部分を交互に重ねて新品と同様の分量の取り出しやすいエコ文具として再生しています。これを往査用の文具セットとして利用するなど、あらゆるところで無駄な廃棄の削減に取り組んでいます。

また、オフィス内では、ペットボトル、ペットボトルのキャップ、コンタクトレンズのプラスチックケースなどをリサイクルのために回収するボックスの設置や、レジ袋の利用を抑制するためのポスターを掲示するなどの取組みを進めています。

私たちの経済は、大気・土壌・海や水・生物など、自然資本つまり生態系に依存し、生態系から利益を享受しています。私たちが自然や生物多様性の保護を行い、生態系の安定性や健全性を維持していくことが、持続的な経済活動には不可欠です。KPMGジャパンは、これまでに人間が搾取した自然資本が取り戻されるような未来を目指し、私たちのやるべきことを考え、果敢に取り組んでいきます。



ペットボトルのキャップのリサイクル業務



あずさオフィスメイト特製 使いやすくエコな付箋セット



プラスチックのリサイクルを促進する社内掲示



マイクロプラスチック問題の認知向上を目的とした社内掲示

Prosperity

私たちはプロフェッショナルの知見を活かし、
社会・経済を豊かにするための行動に
責任を持って取り組みます。

■ 社会・経済に対するポジティブインパクト

教育支援により社会を変える

社会課題を解決するコミュニティとの協働



社会・経済に対するポジティブインパクト

KPMGジャパンは、さまざまな組織と連携して社会・経済に貢献しています。

教育支援により社会を変える

私たちは、「教育は社会を変える」という信念と、私たちの信頼の核となっている専門的知見という資源を活用し、次世代を担う若者への教育支援活動に注力しています。

知的サービスを提供する企業として、本業で培った知識や能力を社会に還元することは、私たちの使命です。

現在、わが国では、女性の活躍推進や社会的・職業的自立を促すキャリア教育、起業家精神の醸成等が求められています。

私たちは教育支援活動を継続することで、これらの社会課題の解決を目指しています。

女性の活躍推進支援

財務経理女性リーダー育成セミナー

私たちは、財務経理を担当している女性の活躍を推進するため、「財務経理女性リーダー育成セミナー」を実施しています。これは、経理および財務関連部署所属で将来のリーダー候補の女性を対象に、管理職に必要な視点を提供することに加え、女性同士の交流を目的とするものです。具体的には、(1) 財務会計、(2) 管理会計、(3) 税務会計の3テーマによる、管理職として身につけるべき「経理の勘所」が学習できる実践的なプログラムと、「経理ウーマンネットワーク」を通じた年次のフォローアップセミナーを開催しています。また、フォローアップセミナーは、育成セミナー受講者の継続的な学びとネットワーキングの場となっています。

キャリア教育支援

キャリア教育プログラム

私たちは、生徒・学生に対して早期からキャリアについて考える機会を提供することは、若者の未来の可能性を広げるためにとても重要であると考えています。あずさ監査法人では、資本市場や経済社会を支える重要なインフラである会計や監査に関する教育を通じて、社会の仕組みや職業観を次世代に伝えることを重要な取組みと位置づけ、会計監査教室やキャリア教育プログラムを実施しています。

2022年、大阪事務所では、新たに『視野を広げるためのキャリア教育プログラム ～財務・非財務・会計の視点から～』を開発し、京都大学と立命館大学、西大和学園高等学校の学生・生徒に授業を提供しました。



キャリア教育プログラム(立命館大学)

社会・経済に対するポジティブインパクト

教育支援により社会を変える

社会問題に対する教育の取り組み

Global Cyber Day 2022 in Japan

サイバーセキュリティは、子どもたちにとっても深刻な課題となっています。子どもたちがオンラインで過ごす時間の増加は、サイバーリスクやネットいじめのリスクの増大につながります。KPMGは、2017年よりInternational Cyber Security Awareness Monthに合わせてGlobal Cyber Dayを開催、世界の児童・生徒にサイバーセキュリティの大切さを啓発するための特別授業を実施しています。日本では、KPMGコンサルティングのTechnology Risk Servicesチームが中心となり、2022年10月に富士見中学校（東京都）、11月に青山学院初等部（東京都）の児童・生徒合計400名を対象に、サイバーセキュリティリスクからどのように身を守るかについての授業を開催しました。



Global Cyber Day 2022（青山学院初等部）

起業家精神の醸成

日本において、世界的なスタートアップや破壊的イノベーションが生まれにくい要因の1つに、若者が起業家精神の教育機会に恵まれていないことが挙げられます。私たちは、大学などの学術機関を中心としたエコシステムによる大学発ベンチャー企業の育成や支援を通じ、若者の起業家精神の醸成を目指します。

イノベーション人材育成支援

KPMGコンサルティングと慶應義塾大学は、2022年4月、社会課題と最新テクノロジーの視点からイノベーションが求められる背景とその実現に向けた仕組みや、アカウンティングやファイナンス、法律など、起業に必要な基礎知識を学ぶ「スタートアップとビジネスイノベーション」講座を開設しました。28週にわたって開催された本講座では、KPMGのプロフェッショナルを中心に、実際に活躍する起業家も招き、AIやIoT、ブロックチェーンなどの最新のテクノロジーの動向や、それらを活かして起業した国内外の事例のほか、起業の際の留意点などについて、実例を交えて講義しました。

大学発スタートアップ創出に向けた取り組み

社会を変革するスタートアップ創出を支援するため、KPMGジャパンは、大学等と連携したインキュベーション活動として、メンターや勉強会講師の派遣、事

業会社との対話やシンポジウム等を開催しています。

社会を変えるテックイノベーターの創出

KPMGは、起業家やスタートアップのポテンシャルと世界に与える影響力を最大化させ、大胆なイノベーションをサポートするため、2021年に「KPMG Global Tech Innovator Competition」を立ち上げました。

2022年7月、KPMGジャパンの主催で「KPMG Global Tech Innovator Competition in Japan 2022」を開催し、世界大会に出場する日本代表を選出しました。世界大会では、延べ1,100を超える応募企業のなかから選ばれたスタートアップ22社が参戦し、KPMGのほか、起業家や昨年大会の優勝者などで構成された審査員により、イギリスのHiROCが優勝、日本代表として参戦したファイメクス株式会社とアイルランドのProvizioが準優勝に選ばれ、拍手喝采が送られました。



世界大会の表彰式の様子

社会・経済に対するポジティブインパクト

社会課題を解決するコミュニティとの協働

KPMGジャパンは、サステナブルな未来創造への責任を担う企業として、私たちを支えている社会のコミュニティと協働し、社会課題の解決に挑みます。

LIGA.iブラインドサッカートップリーグへの協賛

KPMGジャパンは、特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会（以下、「JBFA」）の「ブラインドサッカーを通じて視覚障がい者と健常者が当たり前に混ざり合う社会を実現すること」というビジョンに共感し、2016年よりJBFAとパートナーシップを締結しています。2022年に創設された「LIGA.i ブラインドサッカートップリーグ」は、競技性、興行性、組織性を向上させることでブラインドサッカーの価値を高め、よりインクルーシブな社会の創造を目指しており、KPMGジャパンはその協働パートナーとして、節タイトルスポンサーを務めました。また、「IDE共創パートナー」として、LIGA.iの価値の可視化、定量化に取り組んでいます。



ブラインドサッカー

©H.Wanibe/JBFA

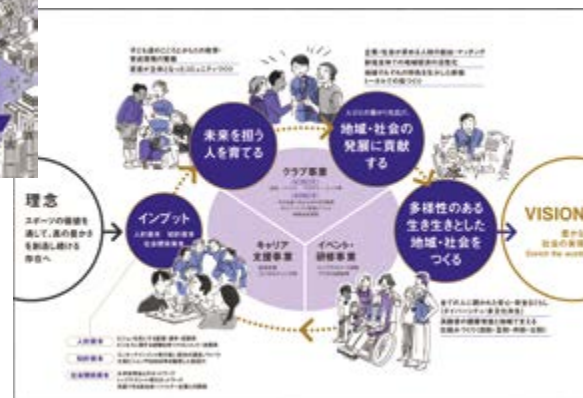
新宿区の課題解決に挑戦するクリアソン新宿とのパートナーシップ

KPMGジャパンは、Jリーグ百年構想クラブに認定されたJFL所属のサッカークラブのCriacao Shinjuku（以下、「クリアソン新宿」）との法人パートナー契約を締結しています。クリアソン新宿の運営会社である株式会社Criacaoは、「スポーツの価値を通じて、真の豊かさを創造し続ける存在でありたい」を理念に、スポーツを活用した社会課題の解決に取り組んでいます。KPMGジャパンは、Criacaoのビジョンに共感し、クリアソン新宿のさまざまな活動を支援するビジョンパートナーとして、また、新宿区でスポーツを起点とした施策をともに行う地域パートナーとして、目指す社会を協働して創っていきます。



ビジネスモデル

©Criacao



価値創造ストーリー

社会・経済に対するポジティブインパクト

社会課題を解決するコミュニティとの協働

FITチャリティ・ランへの協賛

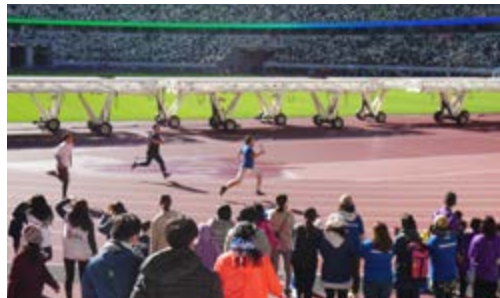
KPMGジャパンは、2007年より「FIT チャリティ・ラン」に協賛しています。これは、地域に根ざした社会的に意義ある活動をしながらも、十分な活動資金を確保できていない団体への寄付を通じて、地域社会に貢献するものです。



KPMGメンバーによる「IDE」ウォーク

西脇基金チャリティーコンサートへの協賛

あずさ監査法人は、「西脇基金チャリティーコンサート」に継続して協賛しています。この収益のすべては、児童養護施設や里親のもとで暮らしている児童が、大学、短大、各種学校等へ進学する際の学費援助を支援する西脇基金に寄付されています。



企業対抗リレー

社会・経済に対するポジティブインパクト

紛争・災害の人道支援

紛争や災害は、コミュニティや社会の機能を奪い、そこに暮らす人々の人権を脅かします。私たちは、パーパスを基軸とした行動、および行動指針のTogether（互いに尊重し合い、多様性を強みに変える）とFor Better（未来を見据え、社会の発展に寄与する）の実践の1つとして、紛争・災害地における人道支援を行っています。

2022年には、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻とパキスタン洪水、2023年2月にはトルコ・シリア地震に対し、KPMGメンバーからの寄付およびその合計額と同額となるKPMGジャパン各メンバーファームからのマッチングギフトによる寄付を行いました。

東日本大震災の被災支援をきっかけに開始して以降、毎年継続して行っている年末募金には、多くのKPMGメンバーからの寄付が集まっています。これにマッチングギフトを加え、近年では寄付先を東日本大震災の被災者の支援団体に限らず、国内で発生した自然災害の被災者の支援団体、および私たちと想いを共有できるビジョンを有し、サステナブルな社会に向けた活動を行う非営利団体等に拡大して寄付を行っています。



2011年復興支援の様子

プロボノ・ボランティア活動の推進

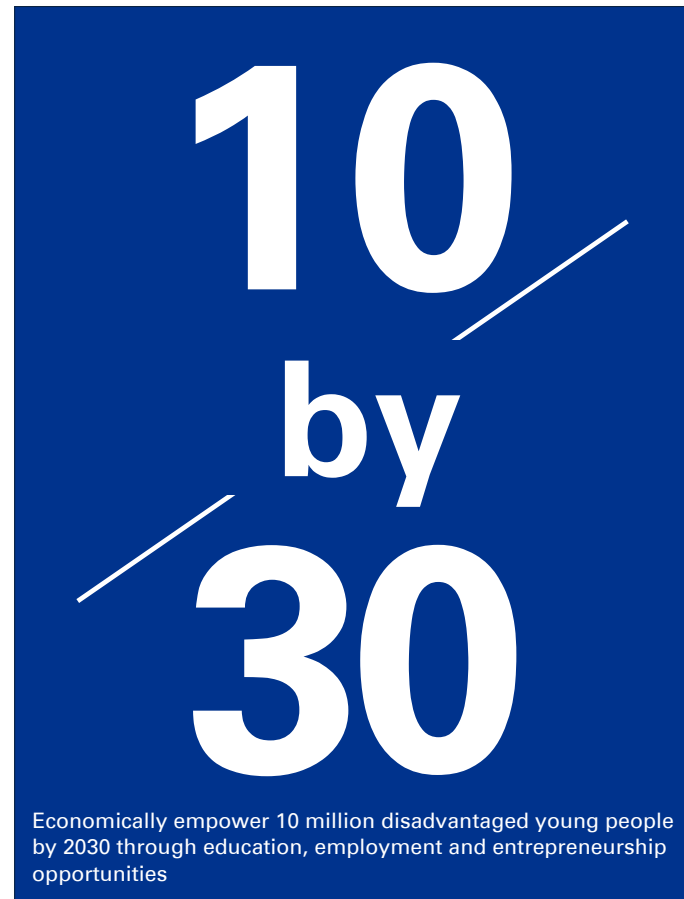
私たちは、本業である会計・監査、税務、アドバイザリー業務を通じてサステナブルな社会を創るだけでなく、それらを通じて培った専門知識や能力を活かし、広く社会に貢献する活動を推進しています。

また、一人ひとりが社会の一員として、私たちが持つ知見をはじめとする価値を社会に還元することも同時に重要であると考えています。私たちはその活動を奨励するとともに、組織として積極的に支援するため、ボランティアのための特別休暇制度を導入を拡大しています。

社会・経済に対するポジティブインパクト

10 by 30イニシアチブ

KPMGは、「10 by 30」と称し、グローバル全体で「2030年までに不利な状況にある若者1,000万人に教育、雇用、起業支援を通じて、経済的な力を身につける取組みを行う」ことをコミットしています。KPMGジャパンもKPMGネットワークの一員として、このコミットメントの達成に向けて、新たな若者向けの教育や社会進出支援、経営人材育成の活動等に取り組んでいきます。



スポーツが持つチカラを活かす

私たちは、スポーツを通じて仲間とともに楽しみ、感動や喜び、辛さ・悔しさを分かち合うことにより、絆や信頼を深め、互いに尊敬し、個々の能力を活かすことができる心豊かな存在でありたいと考えています。

この考えのもと、スポーツを通じて得られる相互信頼やコミュニケーション力といったさまざまな能力を業務でも活かし、風通し良く互いを高められる職場環境作りに取り組みます。また、それにとどまらず、スポーツが持つ価値を最大化し、社会を豊かにする取組みを推進しています。



スポーツが持つチカラを活かす

スポーツが持つ真の価値の可視化・ 定量化への挑戦

私たちは、スポーツには社会を動かす大きな力があると考えています。例えば、人々をつなぐハブ機能、多くの人々を惹きつけるエンターテインメント性、およびそれらを活かした情報発信力や影響力などです。スポーツが持つ3つの価値（財務価値、潜在的財務価値、社会的価値）*の可視化・定量化は、スポーツをハブとした地域や社会との「対話」や「共創」を生み出し、価値の最大化につながります。KPMGは、KPMGコンサルティングのスポーツイノベーションチームを中心に、地域や社会など多様なステークホルダーに対してスポーツが持つ「真の価値」を可視化し、その価値を最大化する取組みに挑戦しています。

*日本政策投資銀行調査「スポーツの価値算定モデル調査」（KPMGが調査協力）より

プロジェクト紹介

クリアソン新宿：社会的価値可視化プロジェクトにおける「クリアソンのビジネスモデル」と「クリアソンの価値創造ストーリー」の作成

湘南ベルマーレ：“地域協創型デジタルプラットフォーム”におけるSDGsアクションを通じた社会価値算定レポートの作成

川崎フロンターレ：スタジアム・アリーナおよびスポーツチームがもたらす社会的価値の可視化・定量化調査 日本政策投資銀行（KPMGが調査協力）



パラアスリート 岩田悠希選手の活躍

あずさオフィスメイトに所属し、主に文房具の再利用に関わる業務を担当する岩田悠希選手は、一般社団法人日本パラ陸上競技連盟の2023年度強化選手（1500m、5000m、10000m、ハーフマラソン）としても活躍しています。東京2020パラリンピック競技大会に出場、陸上競技男子1500m T20で8位入賞しており、国際知的障害者スポーツ連盟の10000m世界記録保持者でもあります。業務開始前の朝の時間を使って日々トレーニングを行うなど、仕事にも陸上競技にもひたむきな努力を続け、岩田選手のコーチはこの「継続する力」を「最大の強み」と評価しています。私たちは、この力に大きな感動と気づきをもらい、社内SNS等を通じて応援しています。



スポーツが持つチカラを活かす

プロゴルファー笹生優花選手との ジュニアゴルファー育成イベントの開催

KPMGジャパンは、2022年12月にグローバルスポンサーシップ契約を締結している笹生優花選手を囲んで、小学生のジュニアゴルファーを対象とした「KPMG×笹生優花 ジュニアオールスターインビテーションショナル」を開催しました。日本とフィリピンで育ち、早くから各国のジュニアやアマチュアの大会で活躍し、メジャー選手権での優勝経験もある笹生選手は、KPMGジャパンが取り組むIDEに大きな影響を与えています。私たちは、今後も笹生選手の活動を支援するとともに、より魅力的な未来を創るために、笹生選手と協働してジュニアゴルファーの育成支援に取り組めます。



湘南ベルマーレのホームゲームにおける KPMGコンサルティングスペシャルデー

KPMGコンサルティングは、2022年9月、オフィシャルクラブパートナー契約を締結しているJ1プロサッカー клубの湘南ベルマーレとのホームゲームにおいて、「KPMGコンサルティングスペシャルデー」を開催しました。来場者向けに「eスポーツ×英会話体験」、「ドローン操作体験」、「先進的パスマシーン体験&アーバンスポーツ体験」などの体験ブースを提供しました。また、社員の家族向けに湘南ベルマーレのスクールコーチ指導によるサッカー体験教室を開催、社員とコミュニティがスポーツの場を通じて一体となり、スポーツとデジタルテクノロジーのコラボレーションを体感する一日となりました。



写真提供：湘南ベルマーレ

スポーツが持つチカラを活かす

ブラインドサッカー協会「OFF TIME biz」の社内研修での活用

ブラインドサッカーは、視覚を閉ざした状態でチームワークを発揮するスポーツです。特定非営利活動法人 日本ブラインドサッカー協会は、このブラインドサッカーに欠かせない「コミュニケーション」をテーマにした体験型ワークショップ「OFF TIME Biz」を開催しています。KPMGはそれを社内研修として活用し、私たちがクライアントとともにプロジェクトを進めるうえで必要なコミュニケーションや信頼関係構築、チームビルディングにおいて重要なことの気づきを得る機会を設けています。



©JBFA

クリアソン新宿の“新宿の日”に合わせた社内イベントの実施

KPMGジャパンは、クリアソン新宿の法人パートナーであると同時に、応援サポーターでもあります。KPMGジャパンのオフィスやオンラインで、サッカー選手としてもビジネスマンとしても活躍する選手との交流の場を設け、選手自身とチームの取組みへの理解を深めました。ピッチで活躍する選手を近くに感じ、“新宿の日”と題して開催される公式戦では一団となってエールを送っています。2023年4月9日に国立競技場で開催された試合には、KPMGメンバーの家族等を含む約500名が応援に駆け付け、逆転勝利の喜びを分かち合いました。



スポーツが持つチカラを活かす

社内「Running & Trekking」コミュニティの活動

KPMGジャパンには所属会社を越えてメンバーが集い、自主的な活動を行うクラブ活動やコミュニティが多数あります。そのなかの最大のコミュニティの1つが、300名を超すメンバーで構成される「Running & Trekking」コミュニティです。皇居周辺ランニング、日本各地で開催されるマラソンへの参加、ランニングトレーニング、登山など、アクティブな活動を展開し、KPMGジャパン内各社メンバーのリレーション強化につながっています。



WBC出場のスモラ選手 (KPMGチェコ所属) との交流

KPMGチェコのフィリップ・スモラ選手は、2023年3月、野球のチェコ代表としてワールド・ベースボール・クラシック (WBC) 第一次ラウンドに出場しました。スモラ選手は、11歳で世代別チェコ代表メンバーに選出され、多くの世界大会に出場し活躍する一方で、KPMGプラハ事務所で監査業務に従事しています。WBC初戦前日に開催されたオンライン・ミーティングには、KPMGジャパンのメンバー150名以上が参加し、WBCへの意気込みや野球と仕事の両立等について話を聞き、声援を送りました。私たちは今後も、「野球が好き」という想いから、厳しいタイムマネジメントを行って野球と仕事との“二刀流”に挑戦し続けるスモラ選手を応援していきます。





本レポートで使用されている写真について

本レポートでは、あずさオフィスメイト（以下、「AZOM」）のスタッフによるちぎり絵制作時や2023年のちぎり絵原画展開催時に撮影された写真を使用しています。

AZOMでは、毎年スタッフが作ったちぎり絵を加工してカレンダーを制作しており、社内会議室で掲示するほか、KPMGジャパン内の希望者にプレゼントしています。このカレンダーはとても人気があり、毎年抽選が行われています。

指先を使うトレーニングも兼ねたちぎり絵制作は細かい作業ですが、皆集中して作成しています。意欲的に取り組むスタッフも増え、展覧会では誇らしげに自分の作品の前で写真を撮る姿も見られました。

KPMGのオフィスではあちこちでちぎり絵カレンダーを目にすることができ、オフィスでの癒しとなっています。



前列： 神戸KPMGジャパンHead of People兼AZOM代表取締役社長（左端）とAZOMのメンバー
後列： KPMG Ignition TokyoメンバーとAZOMコーチ

KPMGジャパン

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティサウスタワー

T:03-3266-7562

kpmg.com/jp

KPMGジャパン Our Impact Plan

 **特設サイト**

E: kj_oip@jp.kpmg.com

本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則および利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。



kpmg.com/jp/socialmedia

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「SSB™」は商標です。「IFRS®」はIFRS財団の登録商標であり、KPMG IFRG Limitedおよび有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および(または)登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。